

文部科学大臣殿

2015/10/8申請

2017/3/28訂正,2017/9/4訂正

2018/3/28訂正,2018/9/13訂正

2019/3/25訂正

日本女子大学 学長  
大場 昌子

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

## 記

①学校名:	日本女子大学	②所在地:	東京都文京区目白台2-8-1		
③課程名:	日本女子大学リカレント教育課程	④正規課程/履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤開設年月日:	平成19年9月
⑥責任者:	生涯学習センター 所長 坂本 清恵	⑦定員:	40名	⑧期間:	1年間
⑨申請する課程の目的・概要:	目的: 大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する 概要: 一年間、280時間を修了要件とするビジネス系カリキュラムを展開				
⑩4テーマへの該当の有無	女性活躍	⑪履修資格:	4年制大学を卒業し就職経験のある女性		
⑫対象とする職業の種類:	事務系(人事・労務・秘書・経理・総務・記録情報管理・営業・貿易・翻訳)、教育(教員・研究助手・事務職)、営業(総合職)、流通(消費生活アドバイザー・販売)、内部監査、IT(WEBデザイン)				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) (得られる能力) 英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会 求職活動能力、貿易実務能力、人事労務知識、経理的知識、論理的思考、グローバル社会に対応しうる能力、子育てと仕事のバランス能力、女性が働き続ける意識 英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会 求職活動能力、貿易実務能力、人事労務知識、経理的知識、論理的思考、グローバル社会に対応しうる能力、子育てと仕事のバランス能力、女性が働き続ける意識 消費生活アドバイザー知識等				
⑭教育課程:	<p>求職活動能力、子育てと仕事のバランス能力、女性が働き続ける意識について、4つの柱をたてている。</p> <p><b>「キャリアマネジメント」</b>を必修におき、これを主軸に教育をおこなっている。 現在の雇用状況、女性の再就職環境、社会情勢を学び、変化する社会環境に対し、主体的に働くための考え方の基本を学ぶ。女性の生き方・働き方について論理的に考え、グループワーク、プレゼンテーションすることにより、再就職に必要な能力と課題を主体的に見出すことができる。再就職に必要な実践力を身につけるために、応募書類の作成スキル、面接時に必要となるロジカル・コミュニケーションやアサーションなどを学び、対人関係能力の向上と、再就職後の諸環境を想定して、労働および価値観に再考するスキルを得ることができる。</p> <p><b>英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)の習得について:</b> 前期は英語スキルの習得としてTOEICのスコア向上、英語検定試験の合格を目指し、後期は必修「ビジネス英語」において、社会人の英語(時事、ビジネス、教養分野)の学習をする。英語の実践的な状況演習を通して、4つの技能(読む、聞く、話す、書く)運用を徹底することで英語力を定着させることができ、グローバル社会に対応する自信が得られる。 選択科目「時事英語1・2・3」において各回の授業テーマ毎にネイティブ教員との会話やディスカッションを経験し、グローバル社会への対応力を付ける。</p> <p><b>ITリテラシーについて:</b> ITツールを使いこなすことを目標として育成する。表計算ソフトウェアの実践的な実習を中心に統計・分析スキルをつけ、プレゼンテーションの作成まで情報活用力を中心に、情報倫理やネットワーク環境についても学習する。</p> <p><b>日本語コミュニケーションについて:</b> 「日本語コミュニケーション」においては、コミュニケーションを円滑にするために、情報の内容や自分の意志を正確に伝えられるように学習する。敬語表現を始めとして、ノンバーバルコミュニケーションも含め相手に応じた表現を用いて、明確に情報を伝達する能力を身につける。</p> <p><b>選択必修科目について:</b> 多様な経歴の入学者の学び直しに対応するために、ビジネス科目としては、企業会計、簿記、金融など商学や経営学領域の基礎科目を多く取り入れている。これからの社会で必要とされたいと思われ、汎用性が高い資格を取得するための準備講座も実施している。また、学部科目の科目等履修、キャリア形成科目群の履修により、多様な学び直しを実現する。</p> <p>「企業会計入門」「初級簿記」において金融、経理の知識を学ぶ。簿記、財務会計、経営分析を学習し、企業における経理実務を習得する。「社会保険法」「労働法・労働保険法」の分野では社会人としての基本的な社会保険の知識を学び、企業経営に関連のある労働法と労働保険法を学ぶ。社会保険労務士準備の入門知識を習得できる。また「内部監査の実務講座」(公認内部監査人準備講座)により、企業における内部監査の仕事に関して学ぶ。監査業務に必要な基礎知識、技術を習得する。</p> <p>授業科目や授業科目以外において、企業との共催プログラムや企業インターンシップを開催し、消費者からビジネス的な視点への変換や、新たな学び直しの目標設定に繋げる。</p>				

	<p>「記録管理概論」「電子記録管理論」において、文書・記録管理、それに関する法律、ISOを学ぶ。企業で求められる情報セキュリティ、電子データ管理等の実務のテクニックやアーカイブズを実技を含めて学ぶことができる。また記録情報管理士資格3級、2級の合格を目指し、スキルを取得する。</p> <p>「貿易実務」「国際物流」により貿易立国日本における国際ビジネスの基本を学び、国際的な物流業務を習得する。</p> <p>「消費生活アドバイザー（消費生活相談員）資格準備講座」において、消費問題、経済問題に関する行政、法律、経済統計、企業経営、社会保障等の知識を習得する。専門分野での就職を目指す。</p> <p>企業との連携授業において： 現場での情報収集・考察を通じて、参加者が現場感覚を高め、自らの今後のキャリアの可能性について具体的にイメージし、プレゼンテーションスキルを学ぶ。</p> <p>再就職支援イベントにおいて： 「修了生懇話会」「合同企業説明会」等の各種再就職イベントにおいて再就職活動の準備スキルを習得し、再就職へのキャリア観を醸成する。</p>								
⑮修了要件 (修了授業時数等)：	28単位以上の取得、280時間以上受講								
⑯修了時に付与される 学位・資格等：	履修証明書								
⑰総授業時数：	66	単位	⑱要件該当授 業時数：	59	単位	該当 要件	企業等 双方向 実務家	⑲要件該当授業時数 ／総授業時数：	89.4%
⑳成績評価の方法：	出席状況、筆記試験、レポート内容、小テスト実施、授業への積極性								
㉑自己点検・評価の 方法：	<p>①修了生への各科目授業評価を実施し、教育内容、指導方法は適切か、シラバスに基づいて授業を展開しているかを確認する</p> <p>②修了生による授業評価結果を担当講師へフィードバックを行う</p> <p>③受講生との個人面談で授業の感想・要望を確認する</p> <p>④全学部から選出した大学教員が構成する「リカレント教育委員会」において、受講生の履修状況の把握、カリキュラムの改革、再就職状況の把握、再就職支援企画を検討する。また、修了認定・講師の採用審査を行う。</p> <p>⑤理事長、学長、副学長、「生涯学習センター運営委員会」において、リカレント教育課程の事業計画、報告、運営方針、及び予算を検討する</p>								
㉒修了者の状況に係る 効果検証の方法：	<p>①在籍時に進路登録カードの提出②就職先決定時に就職先届けの提出を依頼③受理データを各修了生の進路登録カードと共に保存④再就職先データを修了生データに入力保存(企業名、内定月日、業種、職制、職種、勤務日数等)⑤データをリカレント教育委員会(各学部代表選出で構成)に報告。ホームページに掲載、入学説明会で報告⑥再就職支援アンケートの実施(支援内容評価、再就職活動状況等)⑦取得資格等の調査実施。</p>								
㉓企業等の意見を取り 入れる仕組み：	<p><b>(教育課程の編成)</b> 一般社団法人中高年齢者雇用福祉協会(JADA)： ①開講科目等カリキュラム全体のシラバス内容について科目担当講師全員の意見を求める。学期途中も常に授業の改善のために意見交換を継続し、出された意見・方針によっては開講期間中であっても提案を受け入れる。 ②合同企業説明会について、説明会準備段階及び当日、説明会後の「企業との情報交換会」において意見交換をする。</p> <p>大同生命保険株式会社 ①企業に対し、当課程の理念、方針、カリキュラム構成等の提案を求める。 ②提案内容についてリカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p> <p>東京商工会議所 ①東京商工会議所に対し、当課程の理念、方針、カリキュラム構成等の提案を求める。 ②提案内容についてリカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。 ③合同企業説明会について、説明会準備段階及び当日、説明会後の「企業との情報交換会」において意見交換をする。</p> <p><b>(自己点検・評価)</b> 大同生命保険株式会社 ①企業に対し、当課程の受講生の授業評価・受講生アンケート等に基づく自己点検・評価を行う。 ②企業の意見内容について担当部局によるヒアリングを実施し、情報を共有する。リカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p> <p>一般社団法人中高年齢者雇用福祉協会(JADA)： ①JADAに対し、当課程の授業評価・受講生アンケート等に基づく自己点検・評価を行う。 ②JADAの意見内容について担当部局によるヒアリングを実施し、情報を共有する。リカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p>								
㉔社会人の受講しや すい工夫：	週末の開講、長期休暇期間における集中開講、IT活用、補講の実施、オンデマンドコンテンツの配信、託児サービスの実施等(予定を含む)								
㉕ホームページ：	(URL) <a href="http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/">http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/</a>								
事務担当者名：	藤井 路子	所属部署：	通信教育・生涯学習事務局 生涯学習課						
連絡先：	(電話番号)03-5981-3750 (E-mail) recurrent@fc.jwu.ac.jp								